

## 11. 労働時間の延長と 労働強度の強化

サープラスの増大: その1

### 今回の課題

- ✓ “労働時間の延長”および“労働強度の強化”という、サープラス増大の第一の方法を明らかにする。
- ✓ この方法の限界を明らかにする。
- ✓ この方法の結果として、市場と資本主義との関係の変容を明らかにする。

### 問題設定

- 企業による利潤追求が、どのようにして社会全体のサープラスを増大させるのか？
- その社会的な帰結、つまり社会に及ぼす影響は何か？

### 年間利潤率で見ると...

$$\frac{s}{C+v} \cdot n = \frac{\frac{s}{v}}{\frac{C}{v} + 1} \cdot n$$

- 回転速度 ( $n$ ) の上昇についてはすでに「10」で検討済み。
- 今後は剰余価値率 ( $s/v$ ) の上昇を検討。

### どうやったら可能？

- 個々の企業にとって、必須労働時間=可変資本 ( $v$ ) は所与  
↓ ゆえに
- 剰余価値率を高めるためには、個々の従業員について、総労働時間=総付加価値 ( $v+s$ ) を増大  
↓ よって
- 剰余労働時間=利潤 ( $s$ ) も増大

### 式で書くと...

$$(s+v) \nearrow$$

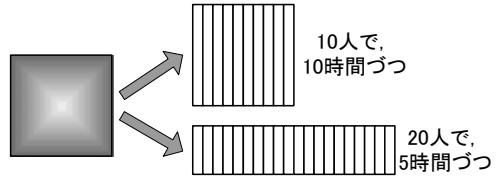
$$s^* \nearrow = \frac{s}{v} \nearrow$$

## 労働強度の強化

- 「9」で見たように、労働強度の強化は、一定時間内により多くの労働量を支出すること。  
＝労働時間の延長と同様に従業員が一日に支出する労働量が増える。
- ×生産性の上昇ではない。  
➢生産性の上昇については次回に検討。

## ずいぶん違います

- 同じ100労働時間でも、10人を雇用するのと20人を雇用するのでは...



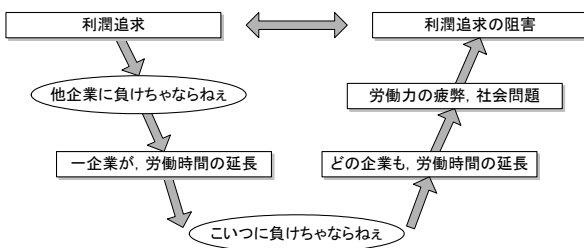
## かなり違います

- 企業の側では...
  - 半分の賃金で同じアウトプット
- 従業員の側では...
  - 2倍の労働で同じ賃金

## わりと楽に延ばす／強める

- 力関係
  - 企業と従業員とでは交渉力が違います。
- 失業者の存在【後のお楽しみ】
  - 従業員
    - クビになったらマジ困ります。
  - 企業
    - クビにしても補充が効きます。
- 時給・業績給制度の導入【後のお楽しみ】
  - 従業員
    - 働けば働くほどギャラが増えます。
  - 企業
    - 時給・業績給を上げれば長く働いてくれます。

## わかっちゃいるけどやめられない



## 買い手の言い分と売り手の言い分

- 買い手(企業)
  - 一日分の給料はちゃんと支払ってます。
  - 買ったものは私のものです。
- 売り手(従業員)
  - 明日もこの商品を買らなきゃなりません。
  - ぶっ壊れたら金払えばいいやってもんじゃありません。

## 市場の理念

- そもそも労働力市場も市場である以上、企業と従業員とは、私的所有者どうしの自由で対等(平等)な関係だった。
- どのような契約を結ぶかは、私人どうしの関係に任されていた。
  - あとはもう自己責任
- つまり、社会は、私人どうしの契約に干渉してはならなかった。

## 市場の現実

- 企業の中では、自由・平等の原理は通用しない。
- 個人と企業とでは交渉力も違いすぎる。
- 競争の圧力のせいで、個々の私的当事者は理性を発揮することができない。
  - ↓ ゆえに
- 私人間の交渉に社会が干渉しなければ、労働力市場を維持することができない。

## 私人の关系到社会が干渉

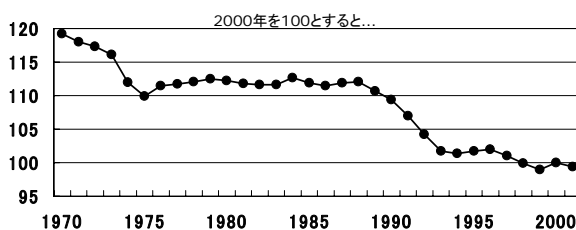
- その典型例が標準労働日の法制度化
- これによって競争条件の均等化
  - どの当事者にとっても、そこそこメリット
- かと言って、一律の硬直的な基準を適用するのは無理がありすぎ
- かと言って、基準をなくすと無法地帯

## 現在の法律

- 週40時間が法定労働時間です。
  - 典型的には、1日8時間で週5日(=週休2日)
- ただし、いろいろと例外があります。
  - フレックスタイム制、変形労働制など
- 時間外・休日・深夜労働には割増賃金を支払わなければなりません。
- ぶっちゃけた話、あんまり厳格に守られていません。
  - サービス残業、フロシキ残業など

## 労働時間の推移

- だんだんと短縮



## 現在の過労現象の特徴

- 事業規模
  - 中小企業
- 職種
  - 比較的個人プレーが可能な職種
- 不況型過労
  - むしろ人件費総額(v)を減らしながら付加価値額(v+s)を維持

## 今回の結論

- ❖ 個々の企業は、より多くの剰余価値を手に入れるために、一日の総労働時間をできるだけ延長し、労働強度を強化しようとする。
- ❖ けれども、労働時間延長・労働強化には限界がある。
- ❖ 資本主義発展という現実を説明するためには、別のやり方を見付けなければならない。